

## 平成25年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場取引所 大

上場会社名 協立電機株式会社

コード番号 6874 URL <http://www.kdwan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西 雅寛

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長

(氏名) 中木 照雄

TEL 054-288-8888

四半期報告書提出予定日 平成25年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年6月期第3四半期の連結業績(平成24年7月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第3四半期	20,723	0.3	691	16.6	951	38.1	590	67.1
24年6月期第3四半期	20,667	27.3	592	298.5	689	216.5	353	207.0

(注) 包括利益 25年6月期第3四半期 821百万円 (86.1%) 24年6月期第3四半期 441百万円 (146.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期第3四半期	149.18	—
24年6月期第3四半期	89.21	—

(注) 当社は平成24年7月1日付をもって、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割しております。なお、1株当たり四半期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第3四半期	19,939		7,330			35.4
24年6月期	19,476		6,570			32.5

(参考) 自己資本 25年6月期第3四半期 7,059百万円 24年6月期 6,337百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年6月期	—	0.00	—	27.50	27.50
25年6月期	—	0.00	—		
25年6月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は平成24年7月1日付をもって、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割しております。

### 3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	6.1	950	64.6	1,100	59.8	600	100.8	151.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P4「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P4「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年6月期3Q	4,369,200 株	24年6月期	4,369,200 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年6月期3Q	406,205 株	24年6月期	425,959 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年6月期3Q	3,955,664 株	24年6月期3Q	3,959,761 株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は平成24年6月30日現在の株主に対し平成24年7月1日付をもって、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割しております。平成24年6月期の期末発行済株式数、期末自己株式数及び平成24年6月期第3四半期の期中平均株式数(四半期累計)は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) セグメント情報等 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、平成24年後半に誕生した安倍政権がデフレ克服を最重要課題として取り組むことを宣言し、これに呼応する形での日銀の異次元とまで言われる積極的な金融緩和により、日本経済の弱点であった円高、株安に大幅な修正の動きが起り、市場の雰囲気は大幅に改善しましたが、実体経済に近い部分では海外主要経済が停滞していること等から依然として経済の先行きを慎重に見る見方も多く、市場の各指標の改善が実体経済の改善に先行する形で推移しました。

当社グループとしましては、顧客である製造業に生産拠点の海外移転の動きが引続き活発であることから、これにより発生する新規設備投資需要を海外拠点網を駆使した総力で当社グループのビジネスとして取り入れることに成功した上、新政権の積極的な財政支出や省エネ・環境対策等により発生する国内需要に対しても環境対策に優れた新製品を開発して市場に投入し、半導体基板検査装置等の自社製品も好調であったことから、業績は順調に拡大いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は207億23百万円(前年同四半期比0.3%の増)となり、損益面としましては、営業利益が6億91百万円(同16.6%の増)、経常利益が9億51百万円(同38.1%の増)、四半期純利益が5億90百万円(同67.1%の増)となりました。

なお、当社グループのセグメント別概況は次のとおりです。

## &lt;インテリジェントFAシステム事業&gt;

インテリジェントFAシステム事業では、海外向けを中心に新規設備投資需要が旺盛であったこと、スマートグリッド技術を実用化した省電力「グリッド・グリーン」を始めとした省エネ新製品や半導体基板検査装置等の自社製品の売行きが好調だったこと等から好調に推移しました。

以上の結果、インテリジェントFAシステム事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は84億44百万円(前年同四半期比5.8%の増)、営業利益は3億98百万円(同33.2%の増)となりました。

## &lt;IT制御・科学測定事業&gt;

当事業のうちIT制御は主として製造業の合理化・研究開発の自動化等を目的とした設備投資の対象であるため、比較的景況の影響を受け易い傾向にあります。一方、当事業でも科学測定事業は科学分析・計測機器等に代表される企業の新製品開発を目的とする部門や品質管理部門を対象とするため、景気の動向に左右されにくく安定的な分野であります。当第3四半期連結累計期間においては国内生産の低迷等による輸送機関連製造業向けの制御機器等の落込み等がありましたが、採算の良い海外向けメカトロニクス等が好調であったため、減収とはなったものの概ね好調に推移しました。

以上の結果、IT制御・科学測定事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は122億27百万円(前年同四半期比3.1%の減)、営業利益は5億12百万円(同2.5%の増)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産の合計額は199億39百万円で前連結会計年度末に比し4億62百万円の増加となりました。これは主として受取手形及び売掛金は減少したものの、資金の積み増しによる現金及び預金の増加1億79百万円、外貨資金の運用増加等による有価証券の増加1億24百万円、国内非連結グループ会社等に対する短期貸付金の増加80百万円、海外非連結グループ会社等に対する長期貸付金の増加1億26百万円等によるものであります。

負債につきましては、負債の合計額が126億8百万円で、前連結会計年度末に比し2億98百万円の減少となりました。これは主として短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が4億76百万円減少し、さらに客先からの取引前受金が1億42百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、純資産の合計額が73億30百万円で、前連結会計年度末に比し7億60百万円の増加となりました。これは主として四半期純利益が5億90百万円あったため利益剰余金が5億円増加したこと、株価上昇により保有株式のその他有価証券評価差額金が1億97百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

現下の世界主要国の経済情勢は、米国経済は回復スピードに減速感が見られるものの順調に拡大している一方、欧州経済も南欧諸国の過剰債務問題が根本的解決は見られないものの総じて沈静化の傾向にあり、また世界第2の経済大国となった中国も一頃の二桁成長までは戻らないまでも成長率が上昇傾向を示しておる等、世界経済全体としては順調に拡大する方向にあり、この傾向は当連結会計年度末まで続くものと思われまます。

一方我が国経済は安倍政権のデフレ脱却を目指した積極的な経済政策に株価、為替、国債価格等がいち早く反応し、円安、株高が進む一方、製造業を中心とした新規設備投資に関しては海外への製造拠点の移転が継続し、国内投資の回復が遅れていましたが、ここに来て国内での生産増強に向かう企業が増える傾向が見て取れるようになりました。

斯様な環境下、当社グループは国内製造業の海外移転に対して海外子会社ネットワークをフルに活かして新たに発生する新規需要を積極的に取り入れ、とりわけ、従来最も力を入れてきたタイを中心としたASEAN諸国の経済は好況が持続しており、当社グループとしては新たにインドネシアに新会社を設立して拠点網の充実を図ることで、今後さらに一層の業績拡大が見込まれています。

さらに国内においてもスマートグリッド技術に当社グループが得意とするインテリジェントFA技術を融合させた省エネ・省電力を目指す自社開発製品「グリッド・グリーン」や最新鋭の画像技術を駆使した半導体基板検査装置の新製品等が発売開始から好評を得ており、これらが今後大きく販売を拡大し、業績をさらに押し上げる見込みであります。

従って、平成25年6月期の通期連結業績予想につきましては、平成25年2月5日に公表した修正業績予想の数字になるものと予想しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	681,081	860,694
受取手形及び売掛金	9,479,683	9,177,238
有価証券	300,009	424,844
商品及び製品	317,112	433,401
仕掛品	367,182	443,812
原材料	559,739	581,759
その他	382,236	558,860
貸倒引当金	△105,132	△105,962
流動資産合計	11,981,913	12,374,648
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,261,131	4,338,939
その他(純額)	918,097	948,776
有形固定資産合計	5,179,229	5,287,716
無形固定資産		
	74,245	69,192
投資その他の資産		
投資有価証券	1,721,352	1,612,522
その他	606,341	678,539
貸倒引当金	△86,426	△83,333
投資その他の資産合計	2,241,266	2,207,728
固定資産合計	7,494,742	7,564,637
資産合計	19,476,655	19,939,286
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,083,501	6,606,801
短期借入金	3,900,000	4,300,000
1年内返済予定の長期借入金	25,397	25,981
未払法人税等	287,222	260,640
賞与引当金	105,772	229,912
役員賞与引当金	44,110	—
その他	702,159	464,622
流動負債合計	12,148,162	11,887,958
固定負債		
長期借入金	80,017	55,089
退職給付引当金	122,298	130,805
負ののれん	7,268	4,542
その他	548,777	530,015
固定負債合計	758,362	720,452
負債合計	12,906,525	12,608,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金	1,830,491	1,830,491
利益剰余金	3,790,528	4,290,698
自己株式	△510,845	△487,161
株主資本合計	6,551,614	7,075,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△214,017	△16,354
その他の包括利益累計額合計	△214,017	△16,354
少数株主持分	232,532	271,761
純資産合計	6,570,129	7,330,875
負債純資産合計	19,476,655	19,939,286

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
売上高	20,667,869	20,723,658
売上原価	17,597,589	17,486,302
売上総利益	3,070,280	3,237,355
販売費及び一般管理費	2,477,462	2,546,061
営業利益	592,817	691,294
営業外収益		
受取利息	9,107	6,126
受取配当金	9,294	15,788
仕入割引	25,469	23,117
持分法による投資利益	6,043	13,962
負ののれん償却額	2,725	2,725
助成金収入	39,163	44,619
為替差益	6,230	134,866
雑収入	24,882	43,382
営業外収益合計	122,916	284,588
営業外費用		
支払利息	17,216	18,269
手形売却損	4,657	1,509
売上割引	2,531	2,457
雑損失	2,045	1,808
営業外費用合計	26,450	24,043
経常利益	689,282	951,838
特別利益		
固定資産売却益	597	232
投資有価証券売却益	17,279	52,511
負ののれん発生益	1,292	—
保険差益	—	298
債務免除益	11,000	—
特別利益合計	30,169	53,042
特別損失		
固定資産除却損	2,963	7,432
固定資産売却損	23	104
有価証券償還損	31,099	—
その他	—	14
特別損失合計	34,086	7,551
税金等調整前四半期純利益	685,365	997,330
法人税等	308,165	387,248
少数株主損益調整前四半期純利益	377,200	610,081
少数株主利益	23,966	19,971
四半期純利益	353,234	590,110

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	377,200	610,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,181	211,412
持分法適用会社に対する持分相当額	32	136
その他の包括利益合計	64,213	211,548
四半期包括利益	441,413	821,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	422,263	787,773
少数株主に係る四半期包括利益	19,150	33,857

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,980,606	12,622,230	20,602,837	65,031	20,667,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	67,466	62,303	129,770	44,123	173,893
計	8,048,073	12,684,534	20,732,608	109,154	20,841,763
セグメント利益	298,939	499,861	798,800	72,418	871,219

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	798,800
「その他」の区分の利益	72,418
全社費用(注)	△278,402
四半期連結損益計算書の営業利益	592,817

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,444,546	12,227,439	20,671,985	51,673	20,723,658
セグメント間の内部売上高又は振替高	96,033	80,834	176,868	43,533	220,402
計	8,540,579	12,308,274	20,848,854	95,206	20,944,061
セグメント利益	398,110	512,524	910,635	63,680	974,316

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	910,635
「その他」の区分の利益	63,680
全社費用(注)	△283,022
四半期連結損益計算書の営業利益	691,294

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。